

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

8月の日経平均株価は上昇しました。月初は米国雇用統計の結果を受けた米国株安や円高進行を嫌気して下落したものの、中旬にかけては国内の企業決算や米国の利下げ期待などから反発し、最高値を更新しました。下旬にかけては短期的な過熱感なども意識されたことで上げ幅を縮小し、その後は一進一退の展開となりました。

02 日本債券市場

8月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。上旬は米国金利の低下を背景に国内長期金利は低下しました。しかし、中旬から下旬にかけてはベッセント米財務長官が日銀の利上げの必要性に言及したことや、国債入札が軟調な結果となったこと、米国生産者物価指数(PPI)の上振れを受けた米金利上昇などを要因に国内長期金利は上昇しました。

経済金融環境

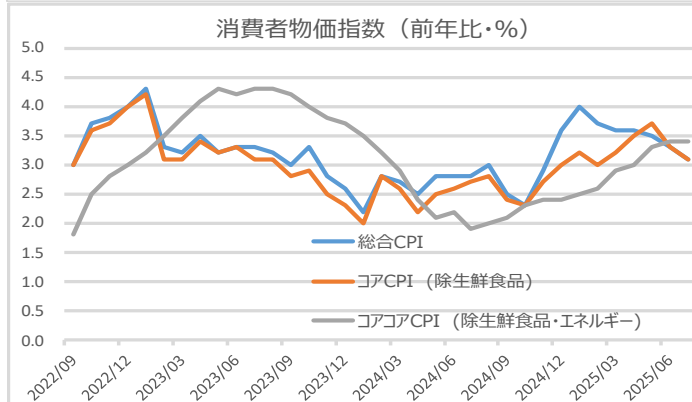
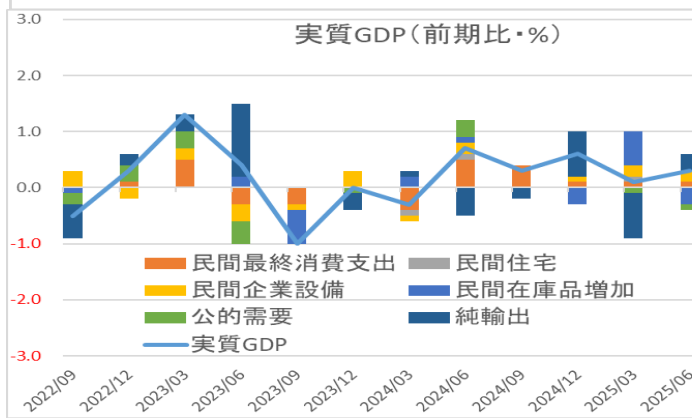
01 日本経済環境

4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比+0.3%とプラス成長となりました。設備投資や輸出がプラス転換したことが成長率を押し上げており、個人消費についても小幅ながらプラスを維持しました。物価は、コメの価格が引き続き高止まりしており、コアコアCPIの伸び率についても横ばいとなっております。物価上昇と関税影響が日本経済の先行きの不透明要因となっています。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、全体では緩やかな増益を見込みます。米関税による業績への懸念は一部解消されたものの、日本の政治情勢や日米合意の詳細についてはまだ見通しにくいことから今後もボラティリティの高い展開が継続すると想定されます。また、ドル円相場は足元145円～150円で推移しており、日米の政策スタンスの違いから為替が企業業績の追い風になることは期待しにくく、引き続き米国株式と比較してのアウトパフォームは見通しにくいと考えます。



(注) データ期間: 2022/9/1～2025/8/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

日銀は米国の関税発動による日本経済への影響を見定めるスタンスを当面継続すると考えることや、米国の利下げが再開される可能性が高いことから短期的には日本長期金利の上昇は抑制されやすいと考えます。

一方で、日本銀行が政策金利を中立水準に戻していくという方向性は変わっておらず、インフレ見通しの不確実性や債券需給の緩和等を踏まえると、長期的には金利は上昇圧力がかかりやすいと考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、FDAlcoが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

8月のS&P500指数は上昇しました。上旬から中旬にかけては、軟調な雇用指標を受けて下落する場面もあったものの、消費者物価指数が想定内の結果となったことが好感されて上昇しました。下旬にかけては、半導体関連株中心に利益確定の動きもありましたが、ジャクソンホール会議の講演でパウエル議長がタカ派姿勢を弱めたことで、利下げ期待が高まり株価は最高値を更新しました。

02 米国債券市場

8月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。上旬は7月雇用統計において過去2か月分の雇用者数が大幅下方修正されたことで、FRBによる利下げ再開が意識され、大きく金利が低下しました。その後、米生産者物価指数(PPI)において関税影響のコスト転嫁が確認されたことで、金利低下幅を縮小しました。下旬はジャクソンホール会議において、パウエル議長の講演がややハト派的と受け止められ、再び金利は低下しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

7月の消費者物価指数は前年比+2.7%と伸び率は横ばいだった一方で、コア指数は同+3.1%と前月から加速し、財価格を中心に関税の影響が示唆されました。

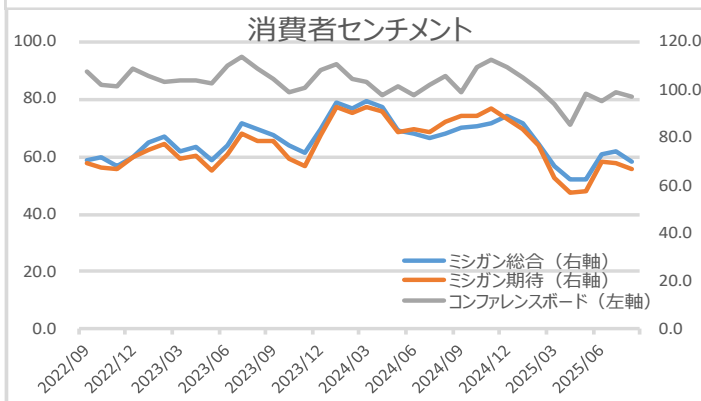
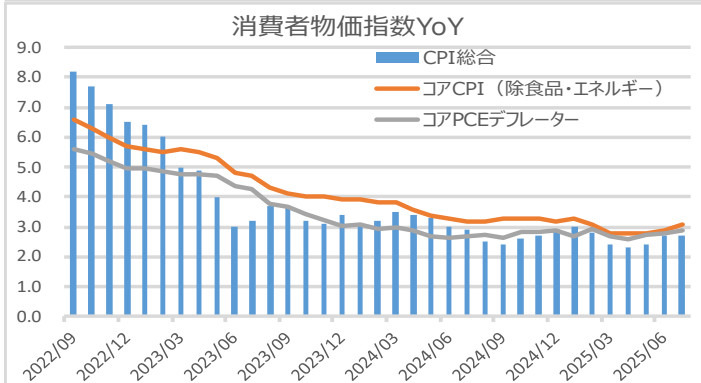
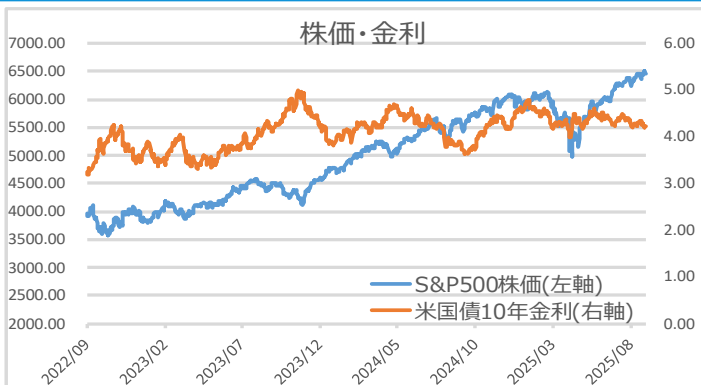
消費者センチメントは、ミシガン大・コンファレンスボード消費者信頼感指数とともに一旦は底を打ったものの、関税政策前の水準までには回復しておらず、依然として不透明感が継続しています。

今後の見通し

01 米国株式市場

トランプ政権の関税による企業業績の下押しは想定されるものの、直近の企業決算では引き続き増益基調が確認されています。今後は規制緩和や減税など政策の具体化に加え、利下げ期待が支えとなって、株価は緩やかな上昇基調を維持すると考えます。

一方で、トランプ政権の政策不透明感やインフレ圧力に対する懸念は継続しており、景気センチメントは弱気に傾きやすく、一時的な調整が起こる場面も想定されます。



(注) データ期間：2022/9/1～2025/8/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

ここもとの雇用関連統計の弱含みから、マーケットでは年内2～3回の政策金利の引き下げが既に織り込まれていることから、金利はレンジでの推移が続くと考えます。

一方で、トランプ政権が実施する減税政策による景気浮揚効果が顕在化し、個人を中心とした堅調な消費が継続することに加え、企業センチメント改善により雇用の回復が確認された場合には、再び金利上昇圧力がかかることが想定されます。